

カジノ反対！ 各地から

都議団の開示請求でカジノ誘致検討の事実が明らかに（東京都）

党東京都議団政策調査副委員長

あぜ上三和子



東京都は約二十年にわたり カジノ誘致の検討を推進

就任した石原慎太郎知事が、「（臨海副都心の）お台場にカジノを」という構想を推進し、二〇〇二年には都庁展望台で模擬カジノまで実施しました。

今年一月四日付の「日刊工業新聞」に掲載されたインタビューで、小池百合子知事は、「カジノを含む統合型リゾート（IR）実

施法が成立しました。都はいつ、正式に手を挙げますか」と質問さ

れ、「東京都ほど長年にわたってIRを研究しているところは無い。その蓄積は大切にしたい」と答えました。

実際に東京都は、一九九九年に

備を期待しております」と表明しました。

そして、外添要一知事の一四年度から小池百合子知事の一九年度まで、東京都は毎年、IR・カジノについての調査予算を計上し、

民間会社への委託調査などを実施しています（表）。

（注）MICE施設＝展示場・国際会議場。

党都議団の情報開示請求で 新たな事実が明らかに

日本共産党都議団は、こうした

東京都の動きに対し、きびしく批判してきました。今年九月六日には、情報開示請求で入手した、都のIR・カジノ誘致に関する調査・検討の資料七十四点の分析結果を記者会見で発表し、九日の都議会第三回定例会代表質問で、とや英津子都議が小池知事に質問し

表 IR・カジノに関する調査報告書（東京都）

年度	調査の名称	公表状況	調査委託会社
2014	臨海副都心における公共空間の一体利用等調査	×	三菱総研
	IR(統合型リゾート)に関する調査	○	デロイト・トーマツコンサルティング
	海外における特定複合観光施設に関する調査	○	日本経営システム
2015	海外における特定複合観光施設に関する調査	○	あずさ監査法人
2016	海外における特定複合観光施設に関する調査	○	日本能率協会総合研究所
2017	臨海副都心青海地区北側開発に関する調査	×	みずほ総研
	海外における特定複合観光施設等に関する調査	○	ブライア・コンサルタント
2018	特定複合観光施設に関する影響調査	○	監査法人トーマツ

（東京都開示資料から日本共産党都議団まとめ）

ました。

小池百合子知事は就任当初、「IRというのはカジノだけではない」（一六年九月二日、知事記者会見）と発言し、その後も、総合型リゾートIRについて検討していることは認めつつ、カジノとIRは違うという趣旨の発言をしてきました。今年八月二十三日の記者会見でも、カジノという言葉を使わず、IRというのは「メリットもありデメリットもあり」ということで検討していく」と述べています。

しかし、日本共産党都議団が情報開示請求で入手した資料の分析により、東京都がカジノ誘致について、臨海副都心の青海地区北側（江東区）という場所を想定し、誘致のスケジュール表までつくって、具体的に、詳細に検討している事実が明らかになりました（記者会見の発表文書と資料、第三回定例会の代表質問と答弁、討論、最終談話を、日本共産党都議団のホームページに掲載しています。ご参照ください）。

臨海副都心青海地区北側へのIR・カジノ設置を具体的に検討私たちが情報開示請求で入手した資料から、すでに一四年度には、臨海副都心の青海地区にIRを整備した場合の事業採算性や経済効果などをまとめた報告書作成のための調査を、都が三菱総研に委託していたことがわかりました。

その委託調査で、大規模MIC E施設等の「適地評価」をおこなっている「青海地区北側」、「JRの品川・田町間」、「築地市場跡地」の三カ所を比較・検討し、「青海地区北側」が最も適していると評価していること、また、ゲーミング施設（カジノ）を含むIRを検討していることもわかりました。

臨海副都心開発は、一九八〇年代末から着手された湾岸部の巨大埋立事業ですが、多くの埋め立て地が売れ残り、負の遺産となつています。日本共産党都議団は、臨海副都心開発にいつか反対してきましたが、その巨大な負の

遺産の処理が、東京都を悩ませ続けています。カジノ誘致も、その一環として検討されているのです。

青海地区北側は約三十鈴で、現在は駐車場や遊歩道、暫定利用の仮施設などになっていますが、都民の貴重な都有地です。都の産業技術研究所や日本科学未来館などが隣接しています。しかも、すぐ近くに昨年、都立特別支援学校ができたばかりです。

IR・カジノ開業までのスケジュール表まで作成

東京都港湾局が作成した、IR整備法案の概要説明文書（一八年六月十一日付）では、国の基本方針発表後に事業者の公募や公聴会の開催、都議会の議決など、都として計画申請するためのIR・カジノ開業までのスケジュール表まで作成していることがわかりました（資料1）。

また、IR整備法成立後に同局が作成した、一八年十月二十四日付の文書では、世界各地のカジノ

運営事業者からヒアリングをおこなっていることがわかりました。さらに、「先行事例としてはシンガポールの『マリーナ・ベイ・サンズ』がかなり近い形態」と明記し、カジノが配置された写真を載せています。シンガポールをモデルとするカジノを配置したIRを、具体的に検討しているのです。

調査報告書の内容をカジノに利用するよう変更までさせていた

一七年度、一八年度の委託調査報告書をまとめる過程で、東京都と調査委託会社（監査法人トーマツやみずほ総研）が打ち合わせをした議事要旨が開示され、都が報告書の内容をカジノに利用するよう変更させていたことも、私たちは記者会見で明らかにしました。

これを受け、「東京新聞」は九月八日付一面トップ記事で、「共産党都議団が入手し、公表したトーマツとの打ち合わせの『議事要旨』（一九九年二月二十八日）には、都側が報告書に『起爆剤』な

資料1

IR整備法案の概要について

平成30年6月11日
港 湾 局

① 法案のポイント

【区域認定数】

- ◆ 最初の認定では3か所を上限
- ※ 大都市圏では、大阪府、横浜市が有力候補地として報道されている
- ※ 大阪は2025年の万博開催を目指している(11月開催都市決定)
- ※ 横浜市は中期計画案案において、IRについての記載を盛り込む
- ◆ 7年後に区域数を見直し
- ※ 最初に認定された事業者が投資を回収しきる前に、次の区域の認定がされることは事業者にとってリスクが大きい

【地域における合意形成】

- ◆ 都議会の決議、地元区の協議・同意※、公聴会開催が必須
- ※ 事業化検討の段階から議会、地元区への情報提供・調整が必要

【「世界最高水準」カジノ規制】

- ◆ 入場料 6千円
- ※ GDPの差を勘案し、実質的にシンガポールの入場料(8千円)の水準を確保。
- ◆ 入場回数制限 連続する7日間で3回、連続する28日間で10回に制限
- ※ シンガポールは本人・家族の申請に基づき月8回を上限
- ※ 政策目的はインバウンド増加による観光先進国の実現である一方、事業者が、日本人を主要なターゲットと考えている場合は、規制が厳しいほど、誘発される投資規模が低下するリスクあり

【納付金】

- ◆ カジノ行為粗収益の30%(国と都道府県等で折半)
- ※ 法案では、地元区等への配付を可能としている

② 開業までのスケジュール

(東京都開示資料)

どの表現の追加を求めた記録があった」と書きましました。

「カジノ利点 都が強調」「18年度報告書に」という大見出しで、「東京新聞」の独自調査・独自取材をまじえたものです。記事は導入(リード)で、「カジノを含む統合型リゾート(IR)を巡り、東京都が今年三月、民間委託で作成した二〇一八年度調査報告書に、都内に立地した場合に『東京二〇二〇(五輪・パラリンピック)大会後の起爆剤となる可能性』と、利点を強調する表現を都の意向で加えていたことが、分かった」としています。

開示された資料の多くが黒塗りだらけの「のり弁」状態

小池百合子知事は、就任直後の記者会見で、「都政の透明化ということを(知事選で)第一に掲げた」と自ら述べています。そして、「これまで真っ黒な資料で、時には、のり弁のようにほぼ真っ黒」「皆様方が請求なさっても、何も分からないという状況であり

ましたけれども、これは情報公開を進める」「いつ、誰が、どこで、何を決めたのか、こういったことを見る化、情報公開をすることによって、都政への信頼回復のベースができる」と明言しました(一六年八月十二日)。その後も、情報公開は都政改革の一丁目一番地だと、繰り返し表明しています。

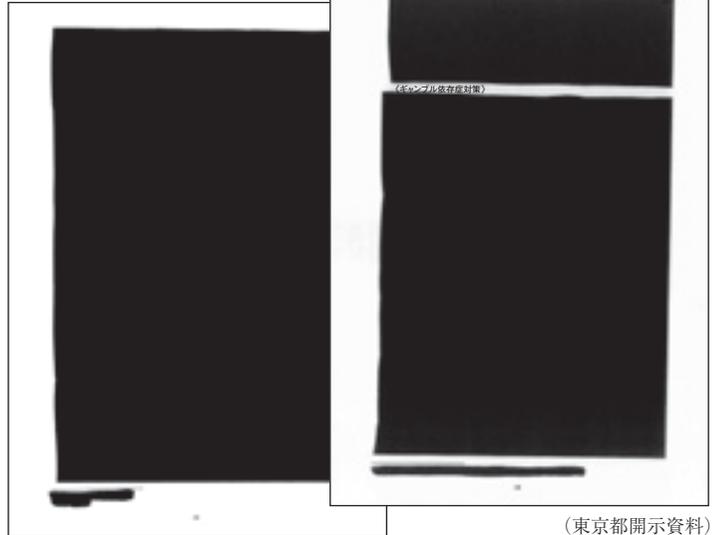
ところが、今回、開示された資料の多くが、黒塗りだらけの「のり弁」状態でした。

代表質問で、小池知事に公約違反ではないかとただしましたが、知事は答弁に立たず、局長が、「情報公開条例に基づき、適切に対処しております」と答弁しました。

驚くべきは、都の職員が税金を使ってイギリスとアメリカに行き、ギャンブル依存症対策について聞き取り調査をした報告文書まで、A4判2ページにわたってすべて黒塗りとなっていること(資料2)。

カジノによるギャンブル依存症

資料2



(東京都開示資料)

の深刻な実態が、都民の目にふれないようにするためだと思えません。これも代表質問で、黒塗りをはずして開示し直すよう知事に求めました。

ところが小池知事は、この質問にも答弁に立たず、局長が、「関係者との信頼関係が損なわれるおそれがあるため、一部非開示にしております」と答弁しました。し

カジノ誘致検討の事実を隠し続ける小池知事

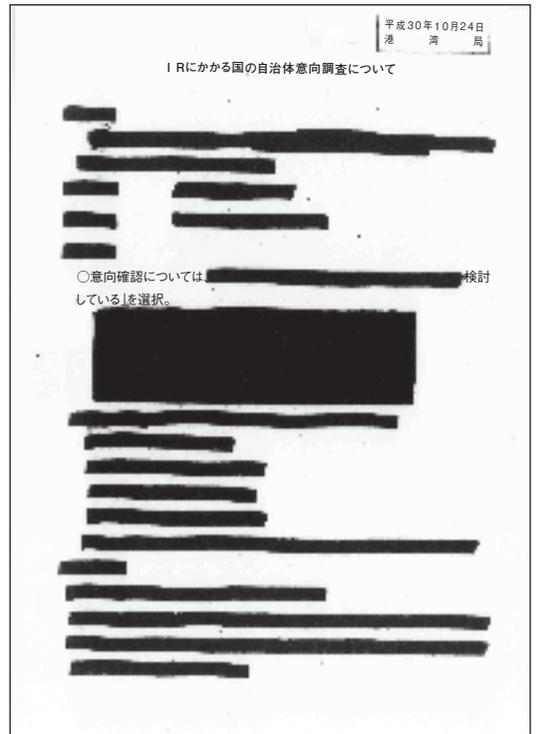
かし、プライバシーにかかわる所などを一部黒塗りにするのでなく、都の職員が税金を使って海外調査をした報告書が全面黒塗りなどというのは、許されません。答弁で局長は「一部非開示」と言いましたが、開示されたのは「ギャンブル依存症対策」というタイトルだけで、中身は全部非開示です。

資料3は、昨年十月二十四日、

港湾局が知事に報告した、IRRにかかる国の自治体意向調査への都の回答です。

「検討している」ということだ

資料3



(東京都開示資料)

け開示して、何について検討しているのかは、すべて黒塗りです。小池知事は、この回答について港湾局から報告を受けて、「意見なし」で了承をしていることが、同日付の文書から明らかになっています。

代表質問の再質問で、資料3を

パネルにして示し、「何について検討していると国に回答したのですか。カジノを含む統合型リゾートIRR誘致を検討していると回答したのではありませんか。知事、違うなら違うとお答え下さい」と

知事に迫りました。しかし、この再質問にも、知事は答弁に立ちませんでした。

都政の透明化、情報公開を進めるといふ小池知事の公約は、どうなってしまったのかと言わねばなりません。

代表質問で、カジノ誘致の検討

をやめるよう求めた質問に対し、小池知事は、「いわゆるIRRは、MICE施設、宿泊施設、カジノ施設などで構成されている」と述べ、「IRRにつきましてはメリット、デメリットの両面があり、総

合的に検討してまいります」と答弁しました。

IRにカジノ施設が含まれることは認めざるをえなくなりました。しかし、「メリット、デメリットの両面があり、総合的に検討」と言って、ごまかしが続きます。

今回の代表質問で、IR・カジノについて質問したのは、日本共産党都議団と都議会自民党でした。

「東京新聞」は九月十日付「論戦都議会」の記事で、「カジノを含む統合型リゾート（IR）誘致について、小池百合子知事は『メリット、デメリットの両面があることから、総合的に検討して

いく」と従来の説明を繰り返した。自民が誘致推進、共産が反対の立場からそれぞれ知事をただが、是非については明確な答弁を避けた」と書きましました。

来年の都知事選挙の争点のひとつに

国が九月十九日を回答期限とした、二度目のIRに関する自治体意向調査に対し、小池知事は記者会見で、「検討している」と回答したことを明らかにしました。そして、「これまでも、長年の検討

がございまして、そうした蓄積

と、それから海外事例や、経済効果についての調査を行って、検討を続けている」、「今後どうするかなどは、これらの調査を踏まえて、そして、また、国の動向がどういう形で進むのか、それによつて、タイミングというのもの、おのずとそれに従うことになる」と述べました。手を挙げるタイミングの問題だと言わんばかりです。

横浜市長は、選挙中の態度を豹変させてカジノ誘致を表明し、市民の強い批判をあびています。小池百合子知事の任期は、来年七月までです。カジノ誘致の問題は、

来年の都知事選挙の重要な争点のひとつになるのではないでしょう

か。カジノ、ギャンブルは負けた人のお金を儲けの原資としており、人の不幸の上になり立つ商売です。ギャンブル依存による本人や

家族の苦しみ、マネーロンダリングの恐れ、治安悪化などの懸念は、対策をとればいいというものではありません。住民福祉の増進が使命である自治体がカジノに手を出すことは許されません。

日本共産党都議団は、今後も調査を行い、都の姿勢を質し、カジノ誘致を断念するまで徹底的に追及していく決意です。

（あぜがみ・みわこ）



浜矩子

小さき者の幸せが守られる経済へ

これからの経済の話をしよう。

人に優しい経済、人を幸せにする社会とは。一見小難しいように思われがちな経済問題も、人間らしい言葉と視点でわかりやすく語る。

定価…本体1500円+税

新日本出版社

☎03-3423-8402
FAX 03-3423-8419
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-25-6